

独仏提携の経済的背景

具島, 兼三郎
九州大学法学部教授

<https://doi.org/10.15017/1406>

出版情報 : 法政研究. 27 (2/4), pp.323-338, 1961-03-25. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

独仏提携の経済的背景

具 島 兼 三 郎

目 次

- 一、はしがき
- 二、西ドイツとフランスの接近
- 三、冷却した英仏関係

一、はしがき

戦後西ヨーロッパの国際関係におこった変化のなかで特にわれわれの注意をひくものは、西ドイツとフランスとの関係におこったそれである。ドイツとフランスとはながい間宿敵の関係であった。ナポレオン戦争や普仏戦争の昔に遡らなくとも、二十世紀に入って世界が経験した二度の大戦についてみても、この両国は相互に相手の息の根をとめるために死活的な斗争をくりかえした。ドイツとフランスとは所詮水と油で、融和なんて思いもよらないとは、当時世界中の多くの人達が信じていたことであつた。それがどうであろう。終戦から十五年を経た今日では、西ドイツと

フランスとは、西ヨーロッパでもっとも緊密な関係にある。パリ・ボン枢軸などということがしばしば人の口の端にのぼるようになったのも、こうした関係があればこそである。しかも、両国の間に生まれたこのような関係は、戦争中ドイツに対する抵抗運動の指導者としてその果敢さを謳われたドゴールがフランスの政権に返り咲いて後も、少しも変らなかつた。いな、それどころか、独仏提携はかえってドゴールによって意識的に推進され、強化されているようにさえ思える。

これに反してイギリスとフランスとの関係はどうか？ イギリスはフランスの同盟国として二度もドイツと戦つた。しかるに、今日ではフランスはかつての同盟国よりも、却つてかつての敵国と緊密な関係にある。

そこで当然にわれわれにとつて問題になるのは次の二点である。

- 一、西ドイツとフランスとは、何故接近したのか？
- 二、イギリスとフランスとは、何故以前の緊密さを失つたのか？

二、西ドイツとフランスの接近

西ドイツとフランスとが今日きわめて緊密な関係におかれていることは、両国が一九五九年一月一日発足した欧州共同市場の立役者になっているという事実のなかにもっともよく表現されている。この共同市場は両国がベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、イタリアの四国とともに、一九五五年以来準備してきたもので、その目的はこれら六カ国の経済を統合して、一つの経済単位に仕立てあげようとする点にある。そのためには共同市場参加国相互間の関税を全廃し、商品の移動を自由にする必要があるばかりでなく、資本や労働力の移動までも自由にする必要がある。又共同市場を域外世界から守るためには共通の関税障壁を設けることも必要になる。しかし、こういう措置を一举にや

ろうとすると、かえってそのために経済の混乱をひきおこしやすいので、今後十二年か十五年位いの間に漸進的にそれを行おうというのである。一九五九年一月共同市場参加国相互間に一〇%の関税引下げと二〇%の輸入割当拡大が行われたのは、その第一着手であったといふことができる。このような措置は今後くりかえし、くりかえし行われる予定であるから、そのような措置が円滑に進行する限り、共同市場六カ国の経済統合がすすみ、やがてこれらの国々が一つの経済単位に統合されてゆくであろうことは、明かである。もしも六カ国の経済がこのように統合されるならば、それはおそらくこれらの国々の経済の統合だけではすまなくなるであろう。経済の統合はやがて政治の統合をよびおこし、六カ国を一つの政治的統一体に結集しようとする動きも早晩おこってくるであろう。こういう風に考えてみると、西ドイツとフランスとが、このような展望をもつ共同市場のなかで中核的な役割を演じているという事實は、両国の緊密な関係を示す何よりの証拠であるといつてよい。

それにしてもかって宿敵の関係によつた両国が、どうしてこのような緊密な関係を結ぶようになったのであろうか？ 原因は西ドイツ側にもあり、フランス側にもある。

西ドイツについていえば、われわれはまず戦後十五年の間にこの国の工業が終戦直後の潰滅的状态から建てなおり飛躍的發展をとげた事実に先ず目を向ける必要がある。西ドイツ工業の發展がどんなに目覚ましいものであったかは、つぎの表がこれを示している。

第一表 資本主義諸国の工業生産にしめる欧米各国の割合(単位%)

西ドイツ	一九三七年	一九四八年	一九五三年	一九五六年	一九五八年
	九・〇	四・三	七・八	九・六	一〇・五

イギリス	一二・五	一一・七	八・三	八・一	八・二
フランス	六・〇	四・一	四・〇	四・七	五・四
アメリカ	四一・四	五六・四	五三・三	四九・七	四六・六

(一) 戦後世界の政治と経済における西ドイツの役割 (世界経済研究所、世界政治経済資料 No. 143. p. 6)

第二次世界大戦によるドイツの敗北の結果、戦前まで西ドイツ工業製品の五分の一以上を消化していた東ドイツが失われたことは、戦争によって西ドイツが蒙った生産施設の破壊やドイツ独占資本の弱化をめざして行われた初期の西方占領軍の政策と相俟って、一時西ドイツの工業生産を戦前に比し、いちじるしく低下させた。しかし、東西対立の激化とともに、ポツダム宣言の影が薄れ、西ドイツを助けて、これを反共の最前線にしようとするアメリカの政策が前面に押し出されるにつれて、西ドイツの工業にはふたたび復興発展の機会が与えられた。ヒトラー支配から受けついで労働者の低賃銀と戦争による破壊を機会に行われた大規模な生産施設の更新拡張、最新技術の導入は、西ドイツ工業に強大な競争力をあたえ、西ドイツの工業生産の上昇率を高め、一九四九年には早くもフランスのそれを上廻らせ、一九五〇年代のはじめにはイギリスのそれをさえ上廻らせた。それどころか、西ドイツの工業生産高は一九五五年にはその絶対量においてイギリスのそれを追い越し、一九五九年にはイギリスのそれを二五%だけ上廻るようになされた。そして今日では名実ともにアメリカに次いで資本主義世界第二位をしめている。

工業生産がこのように発展してゆくなかで、この国の独占体も亦復活した。終戦直後一時解体の危機に瀕したこの国の諸独占体は、公然と再合同を行って、今では戦前にも勝る一大経済力を築きあげた。第二表をみると、このことがよくわかる。

第二表 西ドイツにおける資本等級別株式会社^(二)

	一九三八年十二月三十一日				一九五四年十二月三十一日				一九五八年六月三十日			
	数	%	百万マルク	%	数	%	百万マルク	%	数	%	百万マルク	%
一〇〇〇万マルク以下	五、一八七	九四・〇	六、一六八・九	三三・九	二、二〇四	八七・一	四、〇三五・一	一九・九	二、一六六	八五・六	四、三三三・九	一六・一
一〇〇—五〇〇〇万マルク	二七八	五・〇	五、六二四・九	三〇・〇	二四一	九・五	五、八八四・四	二九・一	二五三	一〇・〇	五、七四八・四	二二・四
五〇〇万—一億マルク	二八	〇・五	二、二七〇・〇	一一・三	五一	二・一	三、六七四・三	一八・二	六〇	二・四	四、四三七・〇	一六・五
一億マルク以上	二五	〇・五	四、八四四・〇	二五・八	三四	一・三	六、六二七・九	三三・八	五一	二・〇	二、三五〇・八	四六・〇
計	五、五八	一〇〇・〇	一八、七四八・八	一〇〇・〇	二、五四〇	一〇〇・〇	二〇、二〇一・七	一〇〇・〇	二、五三〇	一〇〇・〇	二六、八七〇・一	一〇〇・〇

(1) Deutsche Wirtschaftsinstitut Bericht 3. S. 4.

すなわち、これによると、一九三八年末に資本金一億マルク以上の会社は二五で、会社総数の〇・五%、その資本金も四八億四四〇〇万マルクで資本金総額の二五・八%にすぎなかったが、一九五八年六月末になると、会社数において二倍の五一となり、会社総数の二%、資本金において三倍の一二三億五〇八〇万マルクで資本金総額の四六%となっている。これは戦後における企業の集中がいかに急テンポに行われ、独占の復活がいかに完全に行われたかを示している。

工業生産が増大し、独占が強化されると、当然に次に問題になってくるのは市場の拡張である。それは工業生産の発展が巨大であり、独占の復活強化が目覚しかっただけに、西ドイツの場合には特に熾烈であった。しかし、敗戦の

結果かつての勢力圏をことごとく失ってしまったばかりか、東ドイツまで失った西ドイツの独占体にとって、かれらが政治的に支配しうる領域は、膨脹した経済力に比較して、不釣合なほど小さかった。そこで膨脹した経済力にふさわしい市場をつくりだすために、西ドイツの独占体はありとあらゆる手を打った。かれらはキリスト教民主党を媒介としてその手中に収めた国家権力を利用して、外国貿易拡大のために、国家資金を惜しみなく支出させた。それでも市場拡張の前途には多くの障害が横たわっていた。これが十九世紀のころであったならば、地球上にはいかなる帝国主義国の勢力範囲にも属しない処女地がゴロゴロあったので、それらを征服して植民地にするという手もあったが、今ではそんな処女地はどこにも残されていなかった。世界の後進地域を見渡してみると、そこには二つのグループがあった。第一のグループはいまなお帝国主義諸国の植民地ないし勢力圏にぞくしている地域であり、第二のグループは植民地や従属国の地位から脱けだした国々の多い地域が、すなわちそれであった。このうち第一のグループにぞくする地域については、西ドイツの独占体がそこには行って行こうとすれば、そこを支配している帝国主義国の妨害をうけることは、必至であった。その上まだ解放されていない植民地は、戦後頓にはげしくなった民族解放運動のために一般に治安が悪かった。第二のグループにぞくする地域は、中東や東南アジア、アフリカにあり、ここでは植民地や従属国の地位から解放されて、自分の足で立ちあがったばかりの国々があったが、これらの国々では一般にナショナリズムが大きな力をもっていたので、西ドイツは「植民地をもたない」ことを売物にしてこれらの国々への進出を図った。しかし、ここではただ中東の一部（シリア、イラン）で若干の貿易上の成功を克ちえたにとどまった。ここにおいて西ドイツの独占体としては、これまでのような型に倣った考え方でなく、ざん新なアイデアにもとずいて、市場拡張の方法を考える必要があった。このような必要にもとずいておこってきたものが、欧州共同市場（European Common Market）のアイデアであった。それは西ドイツの独占体と同じく、戦後の経済発展に照

応して市場の拡張をもとめていた隣接資本主義諸国の独占体と協力して、それら諸国間の関税障壁を撤廃し、いくつかの資本主義国の国民市場を統合して一つの超国民的な大市場をつくり出し、それによって膨脹した西ドイツの生産力の要求をみたそうとするものであった。これは西ドイツの独占体にとって誠に魅力的なアイデアであった。しかし、西ドイツの独占体がいくらそれを望んだとしても、独り相撲ではどうにもなるものではなかったが、同じような考えはフランスの独占体のなかにもあった。フランスの独占体は、一九五〇年代の初頭以来共同市場的なアイデアの先駆ともいべきシューマン・プラン (Schuman Plan) や 欧州石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community) の提唱者となることによって、共同市場のアイデアに並々ならぬ関心を示したからである。

それにしてもフランスの独占体はどうしてこのようなアイデアにそのような関心を示したのであるのか？ これに答えるためには、戦後フランスの独占体が行った体質改善について述べる必要がある。これまでフランスの独占体の多くはその主力を植民地や属領諸国、諸外国への有価証券の投資に注ぎ、自国工業への生産投資にはあまり力を入れなかった。そのためにフランス工業の生産設備は老朽化したものが多く、資本の有機的構成は他の先進工業国に比べて低く、したがって労働生産性も低く、その輸出競争力も弱かった。加うるに国内産業は高率の保護関税によって外国の競争から手厚く守られていたために、フランス工業の停滞は久しく打破されることがなかった。植民地からあがってくる莫大な超過利潤と安全に守られた国内市場―これこそ長年にわたってフランスの独占体にフランス工業の体質改善を怠らせた原因であった。しかし、戦後になると、このような態度をいつまでも続けていることのできない事態が発生した。フランスの独占体がこれまでその上にあぐらをかいていたフランス帝国の瓦解がすなわちそれであった。戦後十五年の間にフランスはシリア、レバノン、インドシナ、チュニジア、モロッコ、ギネアを失い、今またアルジェリアを失おうとしている。フランスの諸々の独占体にとって、これはかれらの原料の獲得源が失われ、

論 說 商品や資本の輸出市場が失われたことを意味する。植民地帝国の上にあぐらをかいて安逸をむさぼることのできた日は、過去のものとなったわけである。とすれば、フランスの独占体としても、今後は他の先進工業国と肩をならべて輸出を伸張させ、激烈な国際競争に打ち勝つてその地位を保持することを考えなければならなかった。そのためには工業における生産設備の更新拡張、最新技術の導入、労働生産性の引上げ、生産コストの引下げに全力を傾注し、それによって輸出競争力を強化する必要があった。一九五〇年代に入るとともに、フランスの諸独占体が生産設備の拡張、更新のために異常な努力を傾注しはじめたのは、そのためであった。つぎの表をみると、このことがよくわかる。

第三表 フランスにおける戦後の固定資本形成(単位一〇億フラン)^(三)

	一九四九年	一九五〇年	一九五一年	一九五二年	一九五三年	一九五四年	一九五五年	一九五六年	一九五七年
国内固定資本形成総額	一、四一五	一、五〇五	一、九六五	二、二九〇	二、二八六	二、四八三	二、三三二	三、一一四	三、七六五
内訳									
住宅建設	二一〇	二四〇	三七五	五二五	五五〇	六二〇	七七〇	七六〇	二、〇五二
その他建設	五四五	五四五	六二〇	七一五	六七六	七四六	八八二	九一四	
機械設備	六六〇	七二〇	九七〇	一、〇五〇	一、〇六〇	一、一一七	一、二二〇	一、四四〇	一、七一一

(三) 世界経済研究所、世界政治経済資料 No. 138, p. 4

すなわちこれによると、一九五七年におけるフランスの国内固定資本形成総額は一九四九年の二・六倍、同じく一九五七年の機械設備は一九四九年の二・五倍になっている。わずか八年間にこれだけ生産施設の拡張と近代化が行わ

れたわけである。生産施設の拡張と近代化はその後も精力的に推進されたが、そのけっか一九五六一一九五八年における工業の成長率は、他の西欧諸国を凌駕し、若干の産業部門、例えば鉄鋼、自動車等の部門においては、世界市場で西ドイツ製品よりも優位に立つに至った。このようにして一路躍進をとげたフランスの工業生産は、一九五九年には戦前の約二倍に増大した。

しかるに前にも述べたように、解体過程に入ったフランスの植民地帝国は、この膨脹した工業生産力の要求に答えることができなかつた。ここにおいて西ドイツの独占体がもめたのと同じアイディアをフランスの独占体も亦求めざるを得なかつた。歐洲共同市場のアイディアが、すなわちそれであつた。それにフランスや西ドイツの独占体の場合には、共同市場はただ単なるアイディアではなく、部分的にはすでに実験済みのものであつた。何故ならばかれらは歐洲共同市場の雛型ともいふべき歐洲石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community) において、共同市場の有利なことを知悉していたからである。一例をフランスにとってみると、フランスの生産は、歐洲石炭鉄鋼共同体設立後の五カ年に設立前の五カ年間に比して、次のごとく増大した。^(四)

石 炭	二〇、五〇〇、〇〇〇トン (八・一%増)
鋼	一四、九〇〇、〇〇〇トン (三二・五%増)
鉄	一〇、九〇〇、〇〇〇トン (二六・三%増)

(四) M. Lvov and A. Mishin, *France and West Germany (International Affairs, No. 4, 1959. p. 25)*

したがって、これで味をしめたフランスの独占体に、この経験をおしひろげて他の生産物にまで及ぼそうという考えがでてきたことは、きわめて自然であつた。それは社会主義が世界体制となり、植民地支配体制が崩壊過程に入つた歴史的条件のなかで、発展した生産力のために市場を再編成する一つの巧妙な資本主義的方法であつた。それ故に

西ドイツの独占体もそれを希望し、フランスの独占体もそれを希望した。そこで両者は多年の宿怨を越えて歩み寄ったわけであったが、この歩み寄りを円滑にすすめるための条件はすでに早くから両国のなかで準備されていた。フランスの資本が西ドイツに、西ドイツの資本がフランスに投下されたことによって、両国の資本にとって、国境の意義が段々に稀薄になりつつあったことが、すなわちそれであった。資本が利潤を追って国境を越えることは、何も今はじまった話ではなかったが、それでもこのような資本の国際的からみあいがあるが、兩國をむすびつける一つの絆となつたことはたしかであった。

一例をフランスの鉄鋼諸コンツエルンにとると、これらのコンツエルンは西ドイツの石炭業において支配的地位を占めていた。世界経済研究所の資料「西欧経済統合の理論と実態」には、この点について次のようにのべている。

「フランスのクルップといわれるシュネーデル鉄鋼コンツエルンは西ドイツのフエルテン・ウント・ギョーム・カルルスヴェルケの株式の七七・四％を支配し、さらに西独国内に出資会社一六（うち一〇〇％出資一〇）、子会社二をもつことにより、西ドイツの石炭生産四五〇万トン、コークス二二〇万トンを支配している。つぎにド・ウエンデル・グループは西独国内に三つの石炭販売および炭鋳会社をもち、六つの出資会社をもつことにより、石炭三七〇万トン、コークス一〇万トンを掌中におさめ、またシデロールは石炭六五〇万トン、コークス三三〇万トンの生産を掌握している。さらに注目すべきものは、西独炭鋳業におけるシデシャルの活動である。このシンジケートは、西独のハルペン炭鋳株式会社の株式の六五％の買取にさいして、フランス政府の指導のもとに政府自らが一五〇億フランを出資し、シデロールをはじめとする製鉄会社一三社によって組織されたフランス最大の製鉄シンジケートで、西独炭鋳業において隠然たる勢力をふるっている。このほかにも西独炭鋳業で支配的な地位をしめるものとして、ノール・エ・ロレーヌ製鋼、ド・ルナニー会社等があり、以上の会社でフランス系資本は西独の

石炭一五〇〇万トン、コークス五六〇万トンの生産を支配しているといわれている。^(五)」

(五) 世界経済研究所、世界政治経済資料 No. 138, pp. 21—22

そしてこのような鉄鋼コンツェルンがフランスにおける独仏提携の推進力となったのである。

フランス資本の西ドイツへの投下とくらべると、西ドイツ資本のフランスへの投下は、それほど大きくないといわれている。

第四表 西欧諸国の金、外貨保有高(単位一〇億ドル)^(六)

	一九五〇年	一九五五年	一九五六年	一九五七年	一九五八年
西ドイツ	〇、二七四	三、〇七六	四、二九一	五、六四四	六、三二一
フランス	〇、七九一	一、九一二	一、一八〇	六四五	一、〇五〇
イギリス	三、六六八	二、一五六	二、一七二	二、三七四	三、一〇五
イタリア	〇、八七八	一、二三七	一、三〇八	一、五三二	二、三二一

(六) 世界経済研究所、世界政治経済資料 No. 141, pp. 42—43

しかし、第四表にみられるような西ドイツの巨額の金および外貨準備は、フランスを西ドイツにひきつける上で磁石のような役割を演じている。フランスはいまアフリカ植民地の開発や原子力の開発のために莫大な資金を必要としているからである。フランスが主導的な役割を演じて結ばれた欧州共同市場条約がその中に参加国のアフリカ植民地の共同開発に関する規定——それはユーラフリカに関する規定と呼ばれている——を含んでいることや、この条約と並んでこれ亦フランスが主導的な役割を演じた「原子力共同体に関する条約」(ユーラトム)が結ばれたことは、こ

これらの条約にフランスが期待するものが何であるかを如実に示している。そしてこのような条約は、巨額の金や外貨準備を抱えながら、国外に適当な投下先をもたない西ドイツ資本にとっても、魅力のある条約であったわけである。

ボンとパリとを接近させた原因はもとより経済的なものだけではない。ボンはパリを利用して、パリはボンを利用して、北大西洋同盟の内部における夫々の立場を強化することに躍氣となっている。一九五八年九月二四日ドゴールは米英に覚書を送って、北大西洋同盟の世界戦略の決定は米英仏三国でやるべきことを要求したが、この要求に對してはさいしょ西ドイツ内部では猛烈な反対があった。しかし、一九五九年の夏頃になると、西ドイツの態度は変わり、フランス支持の声が強くなった。先づ三頭政治を実現し、それが実現したら今度はフランスを西ドイツの橋頭堡として、さらに四頭政治にもってゆくということについて、ボンとパリの間には諒解ができたからである。両者の北大西洋同盟に期待するものは夫々異っている。ボンは北大西洋同盟を東ドイツの併合のために利用することを狙っており、フランスはそれをアルジェリア問題の解決に利用することを狙っている。しかし、そのためには米英を向うに廻して一步も引かないだけの地位を北大西洋同盟のなかに築く必要がある。そのためにはボンとパリの提携は、そのどちらにとっても必要なのである。

それにしてもフランスが西ドイツに走り、イギリスとの関係を深めることのできなかつた所以は、一体どこにあるのか？

三、冷却した英仏関係

イギリスは西ドイツとちがってフランスの希望するような歐洲共同市場に加わることはできなかつた。歐洲共同市

場は英連邦を解体に導く毒素をそのなかに秘めていたからである。どうしてそんなことが言えるか？

最近数年間のイギリスの貿易についてみると、イギリスの輸出のなかで西欧向け輸出のしめる割合は約二八%、世界の他の地域のそれは約七二%となっている。このうち共同市場六カ国に対する輸出の割合は、イギリスの西欧向け輸出の約半分、英連邦諸国向けのそれはイギリスの「世界の他の地域」向け輸出の半分以上をしめているのであるから、イギリスの輸出にとって西欧市場のもつウェイトは、英連邦市場のそれに比し、はるかに小さいことがわかる。この点が西ドイツやフランスとイギリスの異なる点である。西ドイツの輸出についてみると、その五九%は西欧向けであり、フランスのそれについても、その四二%は西欧向けである。これに反して、イギリスの場合には、西欧は世界の他の地域に比して、きわめて小さい比重しかもっていない。同じことがイギリスの輸入についてもいえることは、イギリスの輸入のなかで西欧のしめる割合が二五%で、世界の他の地域のそれが七五%である事実によってみても明かである。したがってイギリスがその貿易政策を決定する場合には、西欧よりも、西欧以外の世界の他の地域の方に、はるかにウェイトをもたせて考える必要があることは、いうまでもない。ところが、イギリスが共同市場に加入したら、どういうことになるか？そこに魅力ある広大な市場がイギリスにとって開けることは、確かである。しかし、同時にイギリスにとって困ったことがおこってくる。共同市場は域外諸国に対して比較的高い共通関税を設けることになっていたので、イギリスが共同市場にはいれば、共同市場にはいらない英連邦諸国に対して、そのような高い共通関税をかけなければならなくなる。イギリスがそのようなことをやれば英連邦諸国も報復措置をとらないわけには行かなくなるから、イギリスが一九三二年以来維持してきた帝国特惠関税制度は、それによって破壊される。この特惠関税制度によると、英連邦諸国に対するイギリスの輸出の半分は無税であるか、他の諸国の商品よりも低い関税しかかけられないことになっていたが、これは英連邦諸国のイギリスに対する輸出も亦、同じような特権を享受

しうることが前提となっていた。したがって共同市場の高率関税がこれらの国々にかげられれば、これらの国々もイギリスに対して報復し、イギリスとこれらの国々との関係は悪化して、帝国特惠関税制度の崩壊、ひいては英連邦の分裂解体をもたらすであろうことは、容易に想像される。

しかし、イギリスにとっては、共同市場に参加しなければしないで困ることがある。共同市場の出現はイギリスにとって恐るべき競争相手の出現を意味するからである。ながい間イギリスの西欧政策の狙いは西欧大陸にイギリスを脅すような強大な競争者の出現を阻止することにおかれてきた。勢力均衡政策がそのための手段として駆使され、フランスが強くなりそうなきには、ドイツを助けてフランスの頭を抑え、ドイツが強くなりそうなきはフランスを助けてドイツの頭を抑えてきた。それに今ではそのフランスとドイツが一つになり、それにベネルックス三国やイタリアまでが加わったのである。したがってその経済力は遙かにイギリスを凌ぐものがある。

第五表

資本主義世界にしめる共同市場六カ国とイギリスとの比率^(七)

	共同市場六カ国	イギリス
工業生産	二〇・五%	八%
輸 出	二二・六%	九・三%
鋼	六〇・六百万トン	二二百万トン
電 力	一一二・五十億KWH	九一・十億KWH

(七) S. Madzjowski, Britain and Western Europe (International Affairs, January 1960 p. 43)

もしもイギリスが手を拱いてこの共同市場の発展を見送っているならば、イギリスの輸出の一四%をしめる共同市場六カ国の市場は、やがてイギリスに対して閉鎖されるであろう。これによってイギリスの一般機械や自動車製造、電

気、化学、繊維の諸部門は、大きな打撃を受けることが予想される。これは西欧との貿易が戦後資本主義世界全体との貿易よりも遙かに急テンポで増大していたイギリスにとって、大きな打撃である。

そこでイギリスが帝国特惠関税制を維持しながら、西欧諸国との貿易も発展させることのできるような新しい構想を打ち出したことは、きわめて自然であった。歐洲自由貿易地域 (European Free Trade Area) の構想がすなわちそれであった。歐洲自由貿易地域もそれに加入した国々の関税障壁の撤廃をめざす点では、共同市場と同じであったが、次の二点で共同市場と異っていた。

一、域外諸国に対して共通関税をかけるのではなく、参加国が夫々独自の関税をかけることができること。

二、域内における関税制限や貿易数量制限の撤廃は農産物におよぼさないこと。

これは英連邦諸国から主として農産物を輸入しているイギリスとしては、さこそとうなずける条件であった。イギリスとしては、こういう緩かな枠のなかに、共同市場をも含めてかって歐洲經濟共同体 (Organization for European Economic Co-operation) にぞくしたすべての西欧諸国を抱擁しようとしたわけであったが、これはフランスを先頭とする共同市場諸国の拒否にあって、ついに果せなかった。そこで次善策としてスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、スイス、オーストリア、ポルトガルを糾合して、歐洲自由貿易連合 (European Free Trade Association) をつくった。

そのために今日西欧は西ドイツやフランスを指導者とする共同市場と、イギリスを指導者とする自由貿易連合と、二つの經濟ブロックに分裂した。これがフランスをして西ドイツに接近させ、イギリスから離れさせた背景である。しかし、この二つのブロックがそのままの形で固定してしまうかどうかについてはまだ疑いがある。共同市場のなかにも西ドイツのように、自由貿易連合への接近を望む国々があり、自由貿易連合の方でもイギリス自らがそうである

論 說

ように、共同市場との妥協を望む空気が濃いからである。又アメリカとしても、二つの経済ブロックからアメリカ商品が閉め出されるような状態をいつまでも甘受することはできないであろうから、これらの経済ブロックに対して何らかの手を打たなければならぬ立場におかれている。したがってアメリカの出方次第ではこれらの経済ブロックも夫々大きな影響をうけるであろうことが予想される。しかし、すべてこれらの問題は、すでに紙数の制限を越えたので他の機会に譲ることにしよう。(一九六〇年一〇月一日)